

留学案内

STUDY-ABROAD INFORMATION



海外の大学と交換留学協定を結んでいます。

国際文化学研究科は海外の大学と協定を結び、学生の交換を行っています。協定による留学は、私費留学とは異なり、以下のようなメリットがあります。

- (1) 授業料：留学先大学の授業料が免除されます（ただし、神戸大学に規定の授業料を支払わなければなりません）。
- (2) 単位互換：留学先で取得した授業の単位について、審査を経て、本研究科の単位として認定される制度があります。
- (3) 修業年限：留学中も神戸大学に在籍中と見なされるので、前期課程の場合は1年間（または半年）の留学期間を含めて最短2年で、後期課程の場合は最短3年で修了することができます。

(1) の留学先の授業料免除は、当該国の大学制度や物価によりさまざまで、大きなメリットになる場合とならない場合がありますが、一般に欧米の大学は留学生から高額授業料を徴収しており、授業料が免除されることは大きなメリットといえます。(2) 及び (3) は協定による留学ならではの利点です。奨学金は日本学生支援機構、神戸大学独自の渡航費と滞在費の一部を補助する奨学金があります。

派遣学生の選考は、次の4点を基準に国際交流委員会が筆記試験及び面接で行っています。(1) 研究目的・計画 (2) 言語能力 (3) 適性 (4) 文化交流。なお、英語圏に留学する場合は要求されている TOEFL 又は IELTS のスコアをクリアしなければなりません。



ダブルディグリー・プログラム

DOUBLE DEGREE PROGRAM

本研究科には、ダブルディグリー・プログラムがあります。これは本研究科に在学中の大学院生が留学先研究科に最低1年間留学し、所定の単位を修得して修士論文を提出することによって、最短2年間で修士の学位を本研究科及び留学先研究科において取得できるプログラムです。

それぞれの研究科で取得した単位の一部は互換され、カリキュラムも連携しています。授業料等については、本研究科の学生は神戸大学に支払うだけで、留学先研究科では免除されます。

■派遣大学

ナポリ東洋大学（イタリア）
パリ大学（旧：パリ・デイドロ大学）
ルーヴェン大学（ベルギー）
ハンブルク大学（ドイツ）

■派遣人数

各大学1～2名

■出願資格

- (1) 国際文化学専攻研究科博士課程前期課程に所属していること
- (2) 派遣大学の語学要件等を満たしていること
- (3) 指導教員より推薦を受けられる者

■派遣学生の選考は、次の3点を基準に書類および面接で行います。

- (1) 研究計画、(2) 語学力、(3) 適性

■受入学生の研究テーマ：「現代の日本における《メイド・イン・イタリア》」、「Japan's cultural diplomacy in France」など。

■派遣学生の研究テーマ：「EUの社会的通商政策の形成過程」、「ヨーロッパの高等教育改革と各国のマイノリティへの対応」など。

ルーヴェン大学とのDDプログラムに応募した理由



西川 太郎さん

私がルーヴェン大学とのダブルディグリー・プログラムに挑戦した最大の理由は、同大学では自らの研究領域である欧州連合（EU）についてトップレベルの教育を受け、かつ「ヨーロッパ研究」の修士号が取得できるからです。また、ブリュッセルにあるEU機関へのインタビュー調査が行いやすいという点も魅力に感じました。さらに、ヨーロッパ研究修士コースには世界中から多様な国籍の学生が集まっているため、異文化コミュニケーション能力、ディスカッション能力を鍛えたいと思っています。博士前期課程修了後は、本プログラムでの経験を生かして、欧州の大学院での博士号の取得、国際機関・在外公館での勤務などに挑戦したいと考えています。

研究科協定校一覧		
ロンドン（SOAS）	イギリス	全学協定
エセックス		全学協定
バーミンガム		全学協定
マンチェスター		
ケント		全学協定
ユタ州立	アメリカ	
ニューヨーク市立クイーンズカレッジ		全学協定
ジョージア工科大学		全学協定
テネシー大学		
ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ		
オタワ	カナダ	全学協定
ブラジリア	ブラジル	
ハンブルク	ドイツ	DD プログラムあり
ベルリン自由		
ライプツィヒ		
ハレ・ヴィッテンベルク		
トリアー		全学協定
キール		全学協定
ダルムシュタット工科大学		全学協定
ミュンヘン工科大学		全学協定
グラーツ	オーストリア	全学協定
ライデン	オランダ	全学協定
ルーヴェン	ベルギー	DD プログラムあり
サンルイ		
ヘント		
ブリュッセル自由（仏語系）		
ブリュッセル自由（蘭語系）		全学協定
グルノーブル・アルプ	フランス	
レンヌ第1		
パリ第2		全学協定
パリ（旧：パリ第7）		全学協定
パリ・ナンテール（旧：パリ第10）		DD プログラムあり
リール		全学協定
エクス＝マルセイユ		全学協定
ニューカレドニア		全学協定
ボローニャ	イタリア	全学協定
ボローニャ（フォルリ）		
ヴェネツィア		全学協定
ナポリ東洋		DD プログラムあり
バーゼル	スイス	全学協定
バルセロナ	スペイン	全学協定
バルセロナ自治		
ベルゲン	ノルウェー	
ヘルシンキ	フィンランド	
カレル	チェコ	全学協定
ワルシャワ	ポーランド	
ニコラウス・コペルニクス		全学協定
ヤゲウォ		全学協定
エトヴェシュ・ローランド	ハンガリー	全学協定
バベシュ・ボヨイ	ルーマニア	Erasmus+ プログラム
ソフィア	ブルガリア	全学協定
サンクトペテルブルク	ロシア	全学協定
ウラル連邦		全学協定
ウーロンゴン		全学協定
西オーストラリア	オーストラリア	全学協定
クイーンズランド		全学協定
ニューサウスウェールズ		全学協定
カーティン		
武漢	中国	全学協定
上海交通		全学協定
清華		全学協定
南京		全学協定
華東師範		
中国人民		全学協定
浙江		
香港		
北京外国語		
中央民族		
国立台湾	台湾	全学協定
国立政治		全学協定
国立成功		全学協定
ソウル国立	韓国	全学協定
済州		
中央		
国立釜山		
モンゴル国立	モンゴル	全学協定
ベトナム国家（ホーチミン）	ベトナム	
アテネオ・デ・マニラ	フィリピン	
タマサート	タイ	
ガジャ・マダ	インドネシア	
南洋理工	シンガポール	全学協定

国際文化学研究推進センター

RESEARCH CENTER FOR PROMOTING INTERCULTURAL STUDIES



本センターは、2014年に時代の要請である地域連携・国際交流及び人文科学・社会科学・自然科学が融合した研究の促進に一層迅速に対応することを目的に、異文化研究交流センターとメディア文化研究センターを統合して設立されたものです。2016年度からは日本学術振興会の研究拠点形成事業(A.先端拠点形成型)「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」の中核を担い、移住・多文化・福祉政策に関する世界水準の研究拠点の構築を進めています。

研究開発部門、連携事業部門、国際交流部門、移民研究部門、重点研究部門の5つの部門に分かれています。研究開発部門では、国際文化学にかかわる研究開発、共同研究プロジェクト等の推進に関する業務、ならびに研究プロジェクトの研究成果の発信のための大型シンポジウムの企画・開催に関する業務を行い、連携事業部門では、各種連携協力活動の企画、ならびに自治体および地域団体、外部機関との連携の維持に関する業務を行っています。国際交流部門では、国内外の研究機関との連携に伴う研究者の招聘と派遣、協定校からの招聘教員の講演会・特別講義などの企画と開催、外国人研究者の受け入れに関する業務を行っています。移民研究部門では、研究拠点形成事業に関する業務を行っています。重点研究部門では、国際文化学に関わる研究プロジェクトのうち、重点的な研究プロジェクトの推進に関する業務を行っています。5部門の総力を挙げて、国の内外の研究者と連携した様々な研究プロジェクトを開発、促進するとともに、若手研究員の研究支援に力を入れていきます。時代の求めるより高いレベルのグローバル連携を実現することを目指します。

研究拠点形成事業「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」では、変動する社会情勢を見据えた新たな研究拠点構築の中心的役割を担っています。「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という6つの共同研究を並行して推進し、相互に協働することで、国際的な研究機関の構築を図ります。

研究拠点形成事業の国際ワークショップとして、2021年2月にZoomを用いたオンラインで「神戸ワークショップ2021」を主催しました。オンライン開催の利点を活かし、国内外から多くの研究者が参加しました。



オンラインで開催された「神戸ワークショップ2021」の様子

活動

研究開発部門「センター研究プロジェクト」(2020年度)

センター研究プロジェクトは、複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究への支援を目的としています。2020年度のプロジェクトは以下の通りです。

- 「美しい」キリスト者の検証：「郷土」における宣教イメージの反転
- 共生とコンヴィヴィアリティ：グローバル・シティズンシップの可能性と限界
- 記憶のマテリアリズム：「モノ」、移動／移民、ナラティブの領域横断的研究の総括と出版
- 2002年～2018年のベトナムにおける日本の翻訳書に関する研究
- 移民社会におけるセミパブリック・スペースの重要性とその利用実態に関する研究

2020年度は全26回の国際文化学研究推進センター主催・共催セミナーを行いました。

連携事業部門

連携事業部門では、兵庫県国際交流協会、神戸市の外国人支援諸団体、神戸映画資料館、神戸芸術文化センターなど各種団体と地域連携協定を結び、連携事業を実施しています。

国際交流部門

国際交流部門では、国内外の研究機関との学術交流を推進し、研究者の招聘、派遣を行っています。2020年度は全6回の共催セミナーなどを行いました。また、マヒドン大学(タイ)との新たな学術協定の締結、学術協定校であるチアパス大学(メキシコ)との共同編集による出版などを行いました。



学術協定校のチアパス大学との協力で出版された「記録のマテリアリズム」表紙

移民研究部門

移民研究部門では、2016年度から5年間の予定で、「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」に取り組んでいます。これは、日本学術振興会の研究拠点形成事業に採択され助成を受けた大型の事業です。